

静岡病院施設課

高度医療機器整備体制

(病院年報掲載済み)

器械名	略称	使用部門	導入時期	
白内障・硝子体手術装置		眼科(手術室)	H23.9	
磁気共鳴画像診断装置	MRI	放射線技術科	H20.7、H24.3	※2台
血管造影撮影装置		カテ室(放射線技術科)	H20.9	
放射線治療装置	リニアック	放射線技術科	H13.3	
全身用コンピュータ断層撮影装置	CT	放射線技術科	H17.6、H20.9	※2台
デジタルガンマカメラ		放射線技術科	H11.3	
体外衝撃波結石破碎装置		泌尿器科	H21.3	

経営改善に係る主な取組状況(静岡病院)

取組分類	取組内容	実施年度	手法及び効果	取組状況	今後の取組み
1	民間的経営手法の導入	平成 21 年度	直営していたが、外部委託を行うこととした。	平成 21 年度、民間委託化済み。	実施済み
2	経費削減抑制対策	平成 21 年度～	DPC 導入を機に、標準化された医療の提供が行われるため、業務分析を行い、診療方針、採用薬品の見直しを図る。	平成 21 年 7 月導入した。	実施済み
	清水病院との事業共同化の推進	継続	○薬品を共同購入することによりコストメリットを出す (継続) ○診療材料についても共同購入を推進する(平成 21 年度～)。 ○委託事業一本化の検討・推進を図る。(平成 21 年度～)	・薬品：値引き率は平成 22 年度 11.40%から平成 23 年度 12.30%と 1.26 ポイント上昇した。 ・診療材料：値引き率は平成 22 年度 29.49%から平成 23 年度 29.93%と 0.44 ポイント上昇した。 ・”CT 装置保守点検業務“ほか 5 件の一本化(平成 23 年度) 前年比 305,550 円(0.33%)の削減	継続
	高度医療機器導入時における、ライフサイクルコストをベースにした検討	継続	高額な医療機器導入に当たっては、イニシャルコストだけではなく、耐用年限内の維持コストを含めて検討、導入することで、経費抑制を図る。	医療機器の購入に当たっては、使用頻度による収益概算、減価償却費、委託料、予想される修繕等により経費を算出し、収支バランスを考慮し導入機器を決定した。	継続

取組分類		取組内容	実施年度	手法及び効果	取組状況	今後の取組み
		医療機器保守委託料の削減	平成 23 年度～	高額な医療機器を購入の際に保守委託を併せて契約し、経費の削減を図る。	医療機器と保守委託の合併契約について、財政課、契約課、政策法務課と協議を行い、平成 24 年度からの施行が可能となった。	継続
		薬品及び診療材料の定期性管理	平成 23 年度～	一定期間使用実績のないものは不変動物品として定数から削除する手順を定め、適正管理を行う。	2 年以上使用されていない診療材料 833 品目について、使用中止とした。	継続
3	収入増加確保対策	医療スタッフの安定的な確保	継続	医師、看護師等の不足による診療科閉鎖や病棟閉鎖が社会問題となっている。本病院では、現在のところ、ほぼ充足しているが、この状態を維持するため、医療スタッフの確保に努める。	<p>医師確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学病院への働きかけ ・ 医療関連イベントへの参加 ・ ホームページによる情報発信 <p>看護師確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護養成機関への働きかけ ・ 就職説明会、再就業支援 ・ 修学資金貸付金の貸与 ・ 応募機会（採用試験）の増（年 8 回開催） 	継続
			平成 23 年度～	・ 看護師確保対策として、県外養成機関への訪問や、就職案内の送付、就職情報サイト（看護ナビ）の活用等により、応募機会の拡大を図る。	<p>看護師確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本院への就職実績及びインターン申込み状況から「愛知・岐阜エリア」「山梨・横浜エリア」「新潟エリア」「滋賀エリア」の大学及び養成機関を直接訪問し、本病院の PR を行った。 ・ 清水病院と共同で業界大手の「ナース専科就職ナビ」と契約し、看護師募集サイトへ本院情報を掲載したほか、同社が主催する静岡市内での就職説明会に出展し、学生との接触機会の拡大と本院 PR を図った。 	継続

取組分類	取組内容	実施年度	手法及び効果	取組状況	今後の取組み
			<ul style="list-style-type: none"> ・看護学生の確保対策として、修学資金の貸付制度を見直し、より魅力のある条件を整備する。 (現行3万円/月の貸付額から5、10万円/月の選択制の導入) 	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金貸付制度の充実 平成23年度11月議会にて貸付金条例の改正を行い、貸付額を「5万円/月」と「10万円/月」の選択制による制度充実を図った。 ※ただし、改正時期が本病院受験時期より後であったため、制度改正効果が検証できるのは、平成24年度受験生からとなる。 	継 続
			<ul style="list-style-type: none"> ・院内保育所の保育対象年齢を現在の0～3歳児から就学前(～6歳)まで拡大することにより、看護師等の勤務環境の改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・院内保育対象児について、月～金曜日の一時預かりを就業前の6歳までに拡大し、緊急的に子供を預ける必要がある看護師等の負担軽減を図った。 	継 続
	未収金の削減対策	平成22年度～	累積する未収金対策として1年以上経過した過年度未収金について民間債権回収業者に委託し、職員は現年度未収金の発生防止、早期回収に努め未収金の圧縮を図る。	過年度未収金については委託による回収983万円を含め1,533万円となり、前年度より1,044万円ほど回収額が増加した。職員は現年度未収金の発生防止、早期回収に努めた結果、入院・外来収入が前年度より5億7千万円増加した中で実質未収金を754万円減らすことができた。	継 続
	駐車場の整備	平成21年度	これまで自前駐車場は96台であったが、旧館跡地に225台の自走式立体駐車場を整備、来院患者、見舞客の利便を図るとともに、駐車場収益の増加を図る。	平成22年3月1日に病院専用駐車場がオープンした。	実施済み

取組分類		取組内容	実施年度	手法及び効果	取組状況	今後の取組み
4	その他	医師業務の負担軽減	平成20年度～	医師の負担を減ずるため、医療秘書を配置、診断書作成業務補助などを行う。	医療秘書(メディカル・クラーク)26人を配置し(外来を含む)、医師の負担軽減を図った。カンファレンス、学会の資料作成、診断書作成業務、がん登録など症例の登録、外来でのカルテ、紹介状等の作成、問診や診療予約、検査予約の入力作業等、医師の補助を行った。	継続
		患者満足度調査の実施	継続	患者による医師、看護師、事務等への評価、要望を把握し患者サービス及び経営の改善を図る。5段階評価で4ポイント以上の確保に努める。	患者満足度調査については、入院サービスについては、4.45ポイント(H22は4.48ポイント) 外来サービスについては、4.15ポイント(H22は4.17ポイント)と平均満足度4ポイント以上を確保できた。	継続
		医師が定着する病院の運営	平成23年度～	静岡市立静岡病院研究研修奨励基金を取り崩し、研修用医療機器を購入する。 研究のバックアップ体制を強化する。	より高度な医療を提供できる医療者を育てるため、シミュレーション・ラボ室の研修機器の充実を図り、また、研究に対するバックアップ体制として、メディカル・クラークによる症例のデータベース化を進めた。	継続

取組分類	取組内容	実施年度	手法及び効果	取組状況	今後の取組み
	病診連携の強化	平成 23 年度～	従来から運用されているイーツーカーネットワーク病診連携システムを活用し、市内の病院と診療所あるいは、病院と病院との間で、メールや FAX で紹介患者の診療情報を迅速かつ安全にやりとりできる新しい病診連携システムであるイージーイーツーカーネットワークを構築し、運用を開始した。	平成 23 年 6 月からイージーイーツーカーネットワークの運用を開始し、診療所等連携医療機関と診療情報提供書等の情報のやり取りを 10 か月間で 13, 221 件行なった。	継続
	災害時における病院の役割	平成 23 年度～	平成 23 年 3 月の東日本大震災を受け、当院でも災害対策について認識し、院内の防災訓練の強化を図り、災害に対応できるようにするほか、市内の病院の役割である災害拠点病院の指定、また他の災害に備えた DMAT（災害派遣医療チーム）の認定を目指し、災害に強い病院を目指す。	東日本大震災後に静岡病院も 3 月と 5 月に岩手県宮古市に出向き手薄になった地域の医療支援を行った。2 回の報告会を基にこれらの経験を生かし、派遣医師を中心とした災害時医療対策委員会において年 2 回のトリアージ訓練を強化し、エアーストレッチャー等の備品を備え、職員の果たすべき役割を明確にしたアクションカードを作成した。また、災害時医療特別講演会を 2 回開催してその意識向上を図った。	継続
	24 時間保育の実施	平成 21 年度	これまで、病院から離れたところにあった院内保育所を、敷地内に移設（平成 19 年度）し、利用しやすくとともに、平成 21 年度からは、週 2 回、24 時間対応をすることとした。	平成 21 年 4 月民間委託化に伴い、24 時間体制を確立できた。	実施済み